

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川分陽二

【本店の所在の場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木智久

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル8階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木智久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間	第12期
会計期間		自 平成21年4 月1日 至 平成21年12 月31日	自 平成22年4 月1日 至 平成22年12 月31日	自 平成21年10 月1日 至 平成21年12 月31日	自 平成22年10 月1日 至 平成22年12 月31日	自 平成21年4 月1日 至 平成22年3 月31日
売上高	(千円)	208,525	325,722	82,769	110,045	362,654
経常損失()	(千円)	2,101,411	1,377,255	1,045,315	189,534	4,033,750
四半期(当期)純損失()	(千円)	287,311	174,097	123,975	24,260	599,460
純資産額	(千円)			11,135,485	7,888,634	9,440,741
総資産額	(千円)			12,983,740	9,321,936	11,011,083
1株当たり純資産額	(円)			15,931.21	5,201.03	8,855.63
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	8,277.39	3,721.75	3,528.16	517.75	16,311.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			5.3	2.6	3.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	857,349	212,686			954,285
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,486	11,738			36,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,005	221,508			164,493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,823,388	3,268,439	3,690,896
従業員数	(名)			43	36	42

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、いずれも1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	36
---------	----

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	35
---------	----

第2 【事業の状況】

1 【営業の状況】

各セグメントの業績に関連付けた経営成績の分析については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。つきましては、当社及び当社が管理・運営する投資事業組合における営業の状況を示すことといたします。

(1) 営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	61,280	94,147	32,866
営業投資有価証券売却額 (上場)		532	532
営業投資有価証券売却額 (未上場)	58,524	90,284	31,760
営業投資有価証券利息・配当金	2,756	3,330	574
営業投資有価証券売上原価	67,110	87,384	20,273
営業投資有価証券売却原価 (上場)		144	144
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	112,789	304,100	191,310
(係る投資損失引当金戻入額 ())	(45,678)	(216,859)	(171,181)
減損等	858,720	189,975	668,745
(係る投資損失引当金戻入額 ())	(832,920)	(149,975)	(682,945)
投資損失引当金繰入額	890,798	54,144	836,653
営業投資関連損失 ()	922,428	87,381	835,047

(注) 当第3四半期連結会計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、54.5% (前連結会計年度末49.5%) となりました。

(2) 投資の状況

当第3四半期連結会計期間における当社の投資実行の状況は、1社、4百万円 (前第3四半期連結会計期間5社、94百万円) となり、前年同期に比べ4社、89百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末における投資残高は172社、13,103百万円 (前連結会計年度末187社、14,274百万円) となりました。

証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	84,616	5		
社債等	10,000	1	4,960	1
合計	94,616	5	4,960	1

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	12,722,468	168	13,745,390	182
社債等	381,424	19	529,464	22
合計	13,103,892	172	14,274,854	187

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

(3) 投資事業組合の上場状況

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間において、上場した投資先企業はありません。

(4) 投資事業組合の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は26組合、30,203百万円(前連結会計年度末27組合、31,453百万円)となりました。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
投資事業組合出資金総額(百万円)	30,203	31,453
投資事業組合数(組合)	26	27

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。

2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

3. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当第3四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

・関西を元気にする投資事業有限責任組合
(期間満了日:平成21年7月14日)

4. 以下1組合は、期間満了により解散し、当第3四半期連結累計期間中に清算終了いたしましたので、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数には含めておりません。

・フューチャー三号投資事業有限責任組合
(期間満了日:平成20年8月29日/清算終了日:平成22年8月29日)

新規に設立した投資事業組合

当第3四半期連結会計期間において新規に設立した投資事業組合はありません。

出資金総額が増加した投資事業組合

当第3四半期連結会計期間において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

出資金総額が減少した投資事業組合

当第3四半期連結会計期間において出資金総額が減少した投資事業組合はありません。

清算終了した投資事業組合

当第3四半期連結会計期間において清算終了した投資事業組合はありません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

- (1) 当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は前連結会計年度まで通算して4期連続の当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間におきましても24百万円の四半期純損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益に回復傾向が見られたものの、設備投資の活発化や雇用環境の改善にはつながらず、個人消費も低水準のまま推移し、本格的な内需拡大は見込み難い状況にあります。また、足元の歴史的な円高基調も重なり、先行き不透明な局面が続いております。

株式市場におきましては、急激な円高を背景として当第2四半期連結会計期間中に一時8,800円を切った日経平均株価は、1万円を回復して当第3四半期連結会計期間を終えました。新規上場市場におきましては、当第3四半期連結会計期間における新規上場社数が7社と、前年同期の5社から2社増加したものの、引き続き新規上場を目指す企業群にとりまして厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社は提携事業等の結実と経費水準の抑制に力を注いでまいりました。投資先企業の海外での上場に向けた道を作るべく現地証券会社等との情報交換を活発化した他、M & Aアドバイザー会社との連携による投資先企業のM & A支援体制を整えました。また、経費水準につきましては、販売費及び一般管理費を前年同期比12.6%、また売上原価として計上しております営業部門の活動経費に相当するその他原価を同22.4%削減し、前連結会計年度に続き、当社が運営する投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を維持しております。

当第3四半期連結会計期間における経営成績を見てまいりますと、営業投資有価証券の売却が進んだこと等により売上高は110百万円(前年同期82百万円)となりました。ただしこの売却に伴う売却益は僅少であったこと及び投資損失引当金の計上等から、営業損失は180百万円(前年同期1,034百万円)となりました。少数株主損失控除後の四半期純損失は24百万円(前年同期123百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
ベンチャーキャピタル事業		
売上高		100,493
売上原価		237,892
販売費及び一般管理費		40,406
営業損失()		177,805
コンサルティング事業		
売上高		11,126
売上原価		9,990
販売費及び一般管理費		3,651
営業損失()		2,515

[ベンチャーキャピタル事業]

当社が管理・運営する投資事業組合のうち、近く満期を迎える投資事業組合が保有する営業投資有価証券の売却を進めたこと等から、営業投資有価証券売上高は94百万円となりました。

また、コンサルティング部門が実施していたコンサルティング業務に係る売上が子会社に移管したこと、投資助言業務による報酬が減額したこと等により、育成支援・投資助言業務売上高は4百万円となりました。

これらの結果、当事業の売上高は100百万円、営業損失は177百万円となりました。

(ベンチャーキャピタル事業における売上高の内訳)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	94,147	93.7
育成支援・投資助言業務	4,886	4.9
その他	1,459	1.4
合計	100,493	100.0

[コンサルティング事業]

当社は前連結会計年度の平成21年7月17日、ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく、経営コンサルティング業務等を行うFVCアドバイザーズ株式会社を設立いたしました。FVCアドバイザーズ株式会社において経営コンサルティング、企業再生に係るコンサルティング業務等を推進した結果、当事業の売上高は11百万円、営業損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産額については、当第3四半期連結会計期間末は、9,321百万円（前連結会計年度末11,011百万円）となりました。その内訳は流動資産9,266百万円（前連結会計年度末10,937百万円）、固定資産55百万円（前連結会計年度末73百万円）です。

負債額については、当第3四半期連結会計期間末は、1,433百万円（前連結会計年度末1,570百万円）となりました。

また、純資産額については、四半期純損失174百万円の計上及び少数株主持分が1,397百万円減少したこと等に伴い、当第3四半期連結会計期間末は、7,888百万円（前連結会計年度末9,440百万円）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の3.7%から2.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」という。）は、当第2四半期連結会計期間末より95百万円減少し、3,268百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、22百万円のキャッシュアウトフロー（前第3四半期連結会計期間121百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な内訳は次のとおりであります。（注： はキャッシュアウトフロー）

・投資実行に係る支出	5百万円
・売上等による収入	94百万円
・人件費・経費の支出	98百万円
・その他の収支	13百万円

また、この他に四半期連結損益計算書上、内部取引として相殺消去される投資事業組合管理収入が108百万円あります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円のキャッシュアウトフロー（前第3四半期連結会計期間キャッシュ・フローなし）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、73百万円のキャッシュアウトフロー（前第3四半期連結会計期間98百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に、借入金の返済13百万円、少数株主に対する分配金支払69百万円、新株予約権付社債の発行による収入14百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「事業等のリスク」において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないながら、前事業年度まで通算して4期連続の当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においても24百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在する旨を記載しております。当該損失を計上するに至った主要因である、投資事業組合において発生している損失及び費用は、資金流出を伴わないものの、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社では、外部との連携による収益源の多角化を結実させるとともに、引き続き経費水準の抑制を続け、さらに、子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社による経営コンサルティング業務、企業再生に係るコンサルティング業務、M&Aアドバイザー業務等により、当期純利益を早期に黒字化することを目指しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はなく、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画もありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000
計	85,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,869	46,869	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株制度を採用 していません
計	46,869	46,869		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会決議日 平成21年 7月30日	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	(注1) 1,829
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注1) 1,829
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2、3) 14,830
新株予約権の行使期間	平成23年8月21日から 平成30年8月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 14,830 資本組入額 7,415
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りでない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は1株であります。ただし、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(普通株式の無償配当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

かかる調整は、当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

3 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額での普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		46,869		1,984,501		698,952

(注) 平成22年3月11日及び平成22年3月12日に提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」(以下「資金使途」という)について下記のとおり変更(以下「本件変更」という)が生じております。

平成22年3月31日に発行いたしました第三者割当による新株式及び平成22年4月19日に第三者割当による新株予約権の行使により発行いたしました新株式は、FVCグロース二号投資事業有限責任組合(以下「本組合」という)への出資を資金使途としておりましたが、平成23年1月1日付で本組合の出資金総額が減額されることとなり、これに伴い本組合に対する出資金の追加払込が不要となったためであります。

1. 本組合の概要

	本件減額前	本件減額後
名称	FVCグロース二号投資事業有限責任組合	同左
住所	京都市中京区烏丸通錦小路上ル 手洗水町659番地 烏丸中央ビル8階	同左
無限責任組員	フューチャーベンチャーキャピタル 株式会社	同左
設立日	平成19年1月24日	同左
存続期間	平成28年12月31日 (2年を超えない範囲で延長が可能)	同左
出資金総額 (コミットメント総額)	1,900,000,000円	<u>950,000,000円</u>
払込済出資金額 (全出資者キャピタルコール済分)	950,000,000円	<u>950,000,000円</u> (今後の追加払込なし)
当社持分割合 (金額)	52.6% (出資金総額1,900,000,000円のうち 1,000,000,000円)	<u>52.6%</u> (<u>出資金総額950,000,000円のうち</u> <u>500,000,000円</u>)
出資金運用内容	主に幅広い業種の国内ベンチャー企業に 分散投資され、また、当社が運用する地方 ファンド等に出資	同左

2. 本件変更の内容

平成22年3月11日提出の有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）

< 変更前 >

具体的な使途	金額	支出予定時期
FVCグロース二号投資事業有限責任組合への出資金	27,000,000円	平成22年内
運転資金	2,809,000円	平成22年3月～4月

< 変更後 >

具体的な使途	金額	支出予定時期
< 削除 >	< 削除 >	< 削除 >
運転資金	29,809,000円	平成22年3月～4月

平成22年3月12日提出の有価証券届出書（第三者割当による新株予約権発行）

< 変更前 >

具体的な使途	金額	支出予定時期
FVCグロース二号投資事業有限責任組合への出資金	13,570,400	平成22年～平成24年

< 変更後 >

具体的な使途	金額	支出予定時期
運転資金	13,570,400	平成23年1月以降

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,857	46,857	
単元未満株式			
発行済株式総数	46,869		
総株主の議決権		46,857	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小路 上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル8階	12		12	0.0%
計		12		12	0.0%

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	25,010	17,520	14,900	14,000	12,490	11,380	10,600	9,550	9,600
最低(円)	11,200	11,800	11,100	11,100	9,750	9,650	8,750	8,000	8,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役 (常勤)		岩坪安浩	昭和15年 11月16日	昭和38年4月 中小企業金融公庫入庫(現 株式会社日本政策金融公庫)入庫 平成7年3月 同公庫名古屋支店長 平成8年11月 株式会社シャパン・プレジデント・ネットワーク(現 株式会社経営ソフトリサーチ)入社 大阪第四支店局長 平成17年6月 同社コンサルティング事業本部 大阪支店シニアマネージャー 平成17年11月 当社監査役就任 平成21年6月 任期満了につき退任 平成22年6月 当社補欠監査役就任 平成22年11月 当社監査役就任(現)	(注)	37	平成22年 10月31日

(注) 監査役の任期は、就任した時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 (社外)		浦 勇 和 也	平成22年9月30日
監査役 (常勤)		大 橋 克 己	平成22年10月31日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,268,439	3,690,896
営業投資有価証券	13,103,892	14,274,854
投資損失引当金	7,137,716	7,059,812
その他	39,069	31,609
貸倒引当金	6,950	54
流動資産合計	9,266,735	10,937,493
固定資産		
有形固定資産	11,513	14,647
無形固定資産	12,624	22,222
投資その他の資産	31,064	36,719
固定資産合計	55,201	73,589
資産合計	9,321,936	11,011,083
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	82,500	110,500
1年内償還予定の社債	10,000	19,000
預り金	209,246	214,566
賞与引当金	2,058	5,015
その他	43,072	64,972
流動負債合計	346,877	414,054
固定負債		
長期借入金	1,045,375	1,113,575
新株予約権付社債	14,000	-
退職給付引当金	24,233	30,852
その他	2,816	11,859
固定負債合計	1,086,424	1,156,287
負債合計	1,433,301	1,570,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,984,501	1,977,066
資本剰余金	698,952	691,516
利益剰余金	2,434,925	2,260,827
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	246,355	405,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,650	1,261
評価・換算差額等合計	2,650	1,261
新株予約権	12,322	6,531
少数株主持分	7,632,607	9,029,888
純資産合計	7,888,634	9,440,741
負債純資産合計	9,321,936	11,011,083

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	154,751	274,006
コンサルティング収入	48,301	40,667
その他の売上高	5,472	11,047
売上高合計	208,525	325,722
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	2,285,554	1,251,840
投資損失引当金繰入額又は戻入額()	424,652	77,903
その他の原価	245,670	207,974
売上原価合計	2,106,572	1,537,718
売上総損失()	1,898,047	1,211,995
販売費及び一般管理費	173,437	139,648
営業損失()	2,071,484	1,351,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,342	3,239
講演料収入	1,530	-
受取システムライセンス料	3,000	-
助成金収入	-	684
その他	1,584	2,151
営業外収益合計	8,458	6,075
営業外費用		
支払利息	33,818	30,673
その他	4,566	1,013
営業外費用合計	38,385	31,687
経常損失()	2,101,411	1,377,255
特別利益		
貸倒引当金戻入額	56	-
特別利益合計	56	-
特別損失		
事務所移転費用	4,470	996
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,063
特別損失合計	4,470	3,060
税金等調整前四半期純損失()	2,105,824	1,380,315
法人税、住民税及び事業税	11,123	21,458
法人税等調整額	12	-
法人税等合計	11,111	21,458
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,401,774
少数株主損失()	1,829,624	1,227,676
四半期純損失()	287,311	174,097

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	61,280	94,147
コンサルティング収入	19,486	14,437
その他の売上高	2,002	1,459
売上高合計	82,769	110,045
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	971,509	494,219
投資損失引当金繰入額又は戻入額()	12,200	312,690
その他の原価	83,470	64,779
売上原価合計	1,067,179	246,308
売上総損失()	984,410	136,263
販売費及び一般管理費	1 50,403	1 44,057
営業損失()	1,034,813	180,321
営業外収益		
受取利息及び配当金	610	834
講演料収入	559	-
助成金収入	-	232
その他	1,074	55
営業外収益合計	2,243	1,122
営業外費用		
支払利息	11,174	10,035
その他	1,569	299
営業外費用合計	12,744	10,335
経常損失()	1,045,315	189,534
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	-
税金等調整前四半期純損失()	1,045,313	189,534
法人税、住民税及び事業税	3,441	14,229
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	3,441	14,229
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	203,763
少数株主損失()	924,779	179,503
四半期純損失()	123,975	24,260

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,105,824	1,380,315
減価償却費	13,140	12,135
株式報酬費用	3,581	6,779
投資損失引当金の増減額(は減少)	424,652	77,903
賞与引当金の増減額(は減少)	12,365	2,956
退職給付引当金の増減額(は減少)	672	6,618
受取利息及び受取配当金	10,853	11,039
資金原価及び支払利息	34,028	30,813
有形固定資産除却損	2,553	597
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,713,036	1,170,961
未収入金の増減額(は増加)	9,812	21,353
未払金の増減額(は減少)	1,305	5,661
未払費用の増減額(は減少)	3,026	743
預り金の増減額(は減少)	6,344	5,320
その他	53,515	39,978
小計	825,763	174,795
利息及び配当金の受取額	11,969	10,604
利息の支払額	31,809	27,738
法人税等の支払額	11,746	20,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,349	212,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,209	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,213	524
敷金及び保証金の回収による収入	17,133	12,064
その他	3,775	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,486	11,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入金の返済による支出	74,770	96,200
株式の発行による収入	98,751	-
株式の発行による支出	1,512	-
社債の発行による収入	55,000	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	14,000
社債の償還による支出	6,000	9,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	14,004
少数株主に対する分配金による支出	120,508	133,507
その他	9,966	10,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,005	221,508
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	949,868	422,456
現金及び現金同等物の期首残高	4,773,257	3,690,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 2 3,823,388	1, 2 3,268,439

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社がベンチャーキャピタル事業として管理・運営しておりました「フューチャー三号投資事業有限責任組合」が期間満了により解散し、平成22年8月29日に清算終了し、また「エフ・スリー・エー投資事業組合」及び「エフスリーピー投資事業組合」が期間満了により解散し、平成22年8月31日に清算終了したため関係会社に該当しなくなり、連結範囲より除外いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 28社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「講演料収入」について 従来、講師・審査員として得た収益は「講演料収入」として営業外収益に計上しておりましたが、ベンチャーキャピタリストとしての経験を重ねた投資部員が増える中、今後積極的な収益化を図ることにより、講演料収入を増加させることが考えられます。このため、平成22年6月30日開催の当社定時株主総会において定款の一部変更を行い、事業目的に講演料収入を追加しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より講演料収入を売上高に計上することに変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ1,418千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が556千円減少し、税金等調整前四半期純利益が2,619千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,397千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,498千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 主な販売費及び一般管理費	1 主な販売費及び一般管理費
役員報酬 38,300千円	役員報酬 36,695千円
給料及び手当 37,027千円	給与及び手当 19,797千円
賃借料 15,328千円	賃借料 6,757千円
賞与引当金繰入額 4,139千円	賞与引当金繰入額 1,166千円
退職給付引当金繰入額 1,787千円	退職給付引当金繰入額 828千円
	貸倒引当金繰入額 6,949千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 主な販売費及び一般管理費	1 主な販売費及び一般管理費
役員報酬 12,210千円	役員報酬 12,980千円
給料及び手当 11,589千円	給与及び手当 7,299千円
賃借料 4,464千円	賃借料 2,252千円
賞与引当金繰入額 1,399千円	賞与引当金繰入額 557千円
退職給付引当金繰入額 247千円	貸倒引当金繰入額 17千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,823,388千円	現金及び預金 3,268,439千円
現金及び現金同等物 3,823,388千円	現金及び現金同等物 3,268,439千円
2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する 投資事業組合の残高	2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する 投資事業組合の残高
現金及び預金 3,704,947千円	現金及び預金 3,151,248千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	46,869

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			12,322
合計			12,322

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年3月11日付の取締役会決議に基づき、平成22年3月31日付で第三者割当による新株予約権の発行を行い、平成22年4月19日に同新株予約権が行使されました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ7,435千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,984,501千円、資本剰余金が698,952千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ベンチャーキャピタル事業を主軸とし、100%子会社であるFVCアドバイザーズ株式会社にてコンサルティング事業を営んでおりますので、「ベンチャーキャピタル事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ベンチャーキャピタル事業」は、ベンチャー企業への投資及び投資助言、投資事業組合の組成及びその管理運営、投資事業組合の無限責任組合員又は業務執行組合員となって投資先の選定及び育成支援を行う他、その活動に付随して生じる収益機会については積極的に取り込んでおります。「コンサルティング事業」は、業種や規模に依らず幅広く企業経営者に向けたコンサルティングサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ベンチャー キャピタル事業	コンサル テイング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	300,275	25,446	325,722	325,722		325,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		5,935	5,935	5,935	5,935	
計	300,275	31,381	331,657	331,657	5,935	325,722
セグメント損失()	1,349,160	2,483	1,351,644	1,351,644		1,351,644

(注)セグメント損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業損失()と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ベンチャー キャピタル事業	コンサル テイング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	100,493	9,551	110,045	110,045		110,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,575	1,575	1,575	1,575	
計	100,493	11,126	111,620	111,620	1,575	110,045
セグメント損失()	177,805	2,515	180,321	180,321		180,321

(注)セグメント損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業損失()と一致しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、営業投資有価証券及び投資有価証券が、企業集団において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の 算定方法
現金及び預金	3,268,439	3,268,439		(注1)
営業投資有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	23,383	23,383		(注2)

(注1) 現金及び預金の時価の算定方法

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(注2) 営業投資有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,014	1,763	748
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	39,700	21,620	18,080
合計		40,714	23,383	17,331

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,705,001
非上場債券	381,424
合計	13,086,425

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、(金融商品関係)をご参考ください。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,219千円

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
5,201.03円	8,855.63円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,888,634	9,440,741
普通株式に係る純資産額(千円)	243,704	404,321
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	12,322	6,531
少数株主持分	7,632,607	9,029,888
普通株式の発行済株式数(株)	46,869	45,669
普通株式の自己株式数(株)	12	12
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,857	45,657

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 8,277.39円	1株当たり四半期純損失金額() 3,721.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(千円)	287,311	174,097
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	287,311	174,097
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	34,710	46,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 3,528.16円	1株当たり四半期純損失金額() 517.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(千円)	123,975	24,260
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	123,975	26,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	35,138	46,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 訓 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。